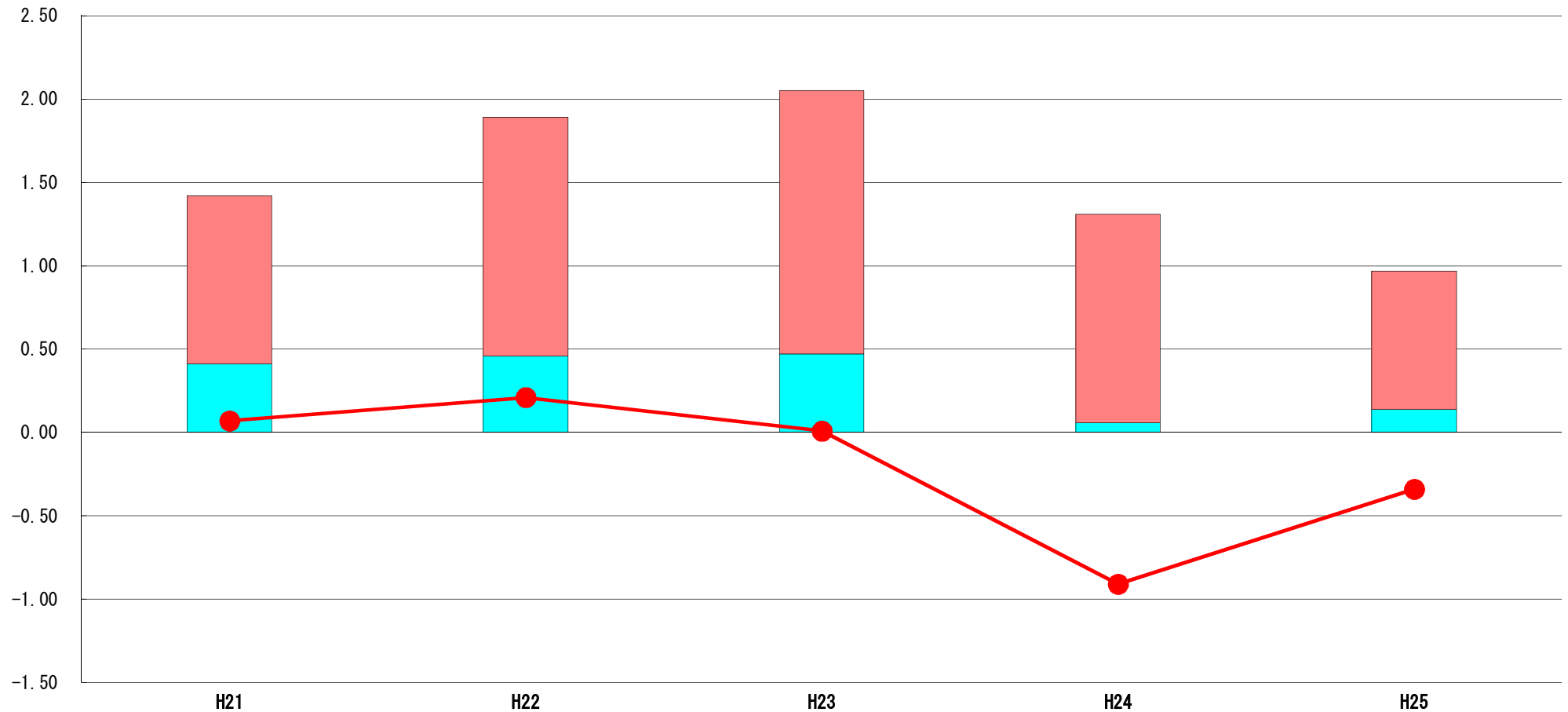


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.01	1.43	1.58	1.25	0.83
 実質収支額		0.41	0.46	0.47	0.06	0.14
 実質単年度収支		0.07	0.21	0.01	▲ 0.91	▲ 0.34

## 分析欄

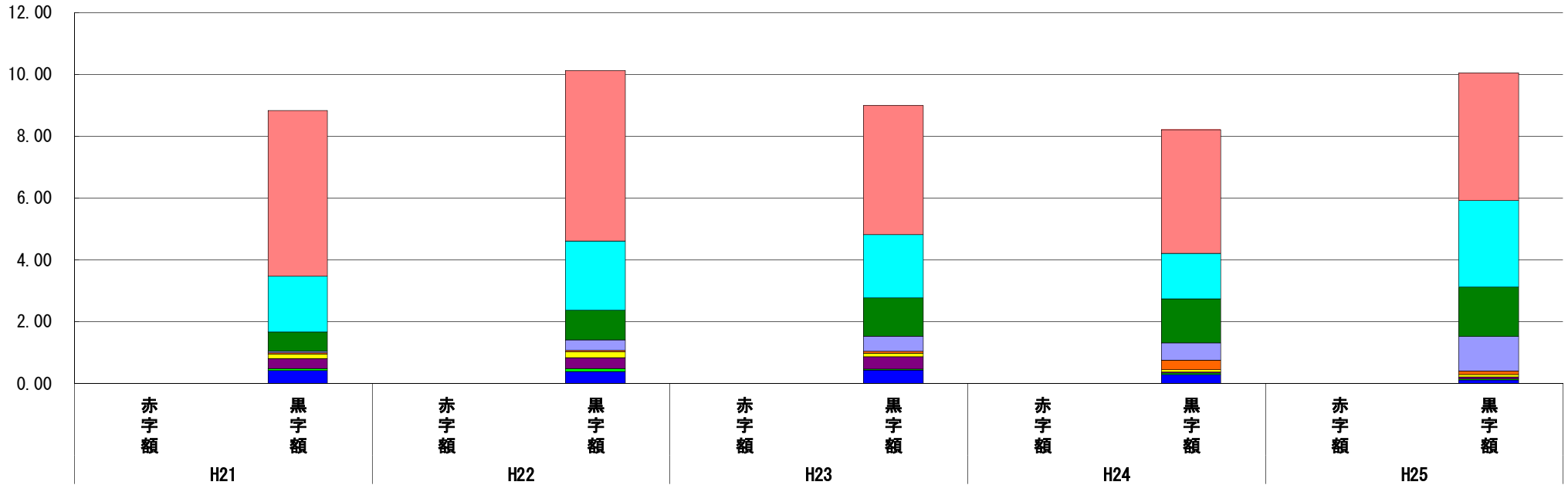
財政調整基金については、平成24年度に引き続き、平成25年度においても財源対策として取り崩しを行ったため、残高が減少している。  
 実質収支額については、平成22年度及び平成23年度は税收増等により増加したものの、平成24年度は税收減等により大きく減少し、平成25年度も低い水準にとどまっている。  
 実質単年度収支については、平成24年度に引き続き、平成25年度においても財政調整基金を取り崩したことにより赤字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	5.36	5.53	4.18	4.00	4.14
工業用水道事業会計	1.82	2.23	2.04	1.47	2.80
病院事業会計	0.61	0.97	1.26	1.43	1.60
下水道事業会計	0.05	0.33	0.47	0.55	1.11
介護保険事業特別会計	0.05	0.05	0.07	0.31	0.12
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	0.15	0.19	0.11	0.08	0.08
一般会計	0.31	0.35	0.40	0.03	0.06
競輪事業特別会計	0.07	0.11	0.04	0.05	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.41	0.37	0.42	0.28	0.10

## 分析欄

対象となる全ての会計で実質収支の赤字や資金不足は発生していない。

平成22年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に病院事業会計）したことにより、黒字額が増加した。

平成23年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計の剰余額が減少（主に水道事業会計）したことにより、対前年度より黒字額が減少した。

平成24年度については、一般会計の実質収支が減少したほか、公営企業会計の剰余額が減少（主に工業用水道事業会計）したことにより、対前年度より黒字額が減少した。

平成25年度については、一般会計の実質収支が増加したほか、公営企業会計の剰余額が増加（主に工業用水道事業会計・下水道事業会計）したことにより、対前年度より黒字額が増加した。

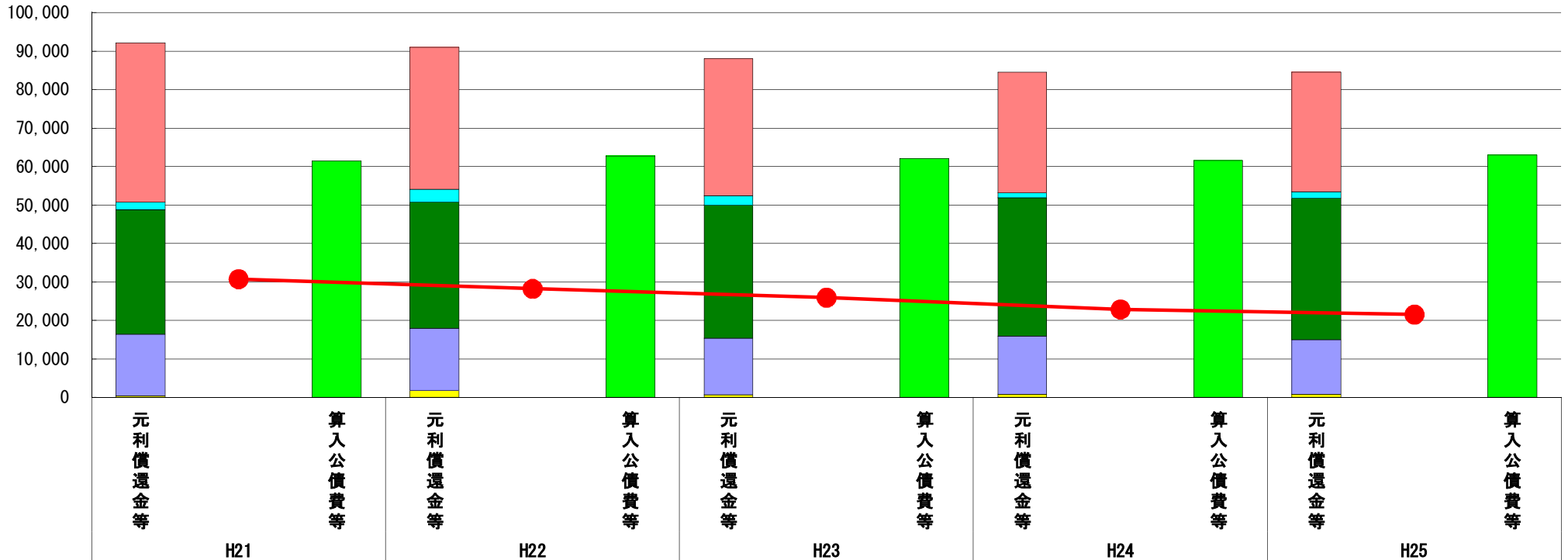
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		41,372	36,852	35,697	31,318	31,142
	減債基金積立不足算定額		1,942	3,364	2,412	1,241	1,745
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		32,390	32,766	34,532	36,004	36,731
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16,031	16,162	14,730	15,168	14,138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		427	1,812	691	755	833
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		61,393	62,698	62,102	61,615	63,022
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		30,769	28,258	25,960	22,871	21,567

**分析欄**

平成22年度については、積立繰延の解消などによる元利償還金の減少及び特定財源の増加などによる算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成23年度については、定時償還元金の減や企業債償還金への繰出金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成24年度については、減債基金積立金の積立不足解消に伴う既往償還元金の減などによる元利償還金等の減少により、実質公債費比率の分子は減少している。

平成25年度については、企業債償還金への繰出金の減による準元利償還金等の減及び控除可能特定財源の増加などにより、実質公債費比率の分子は減少している。

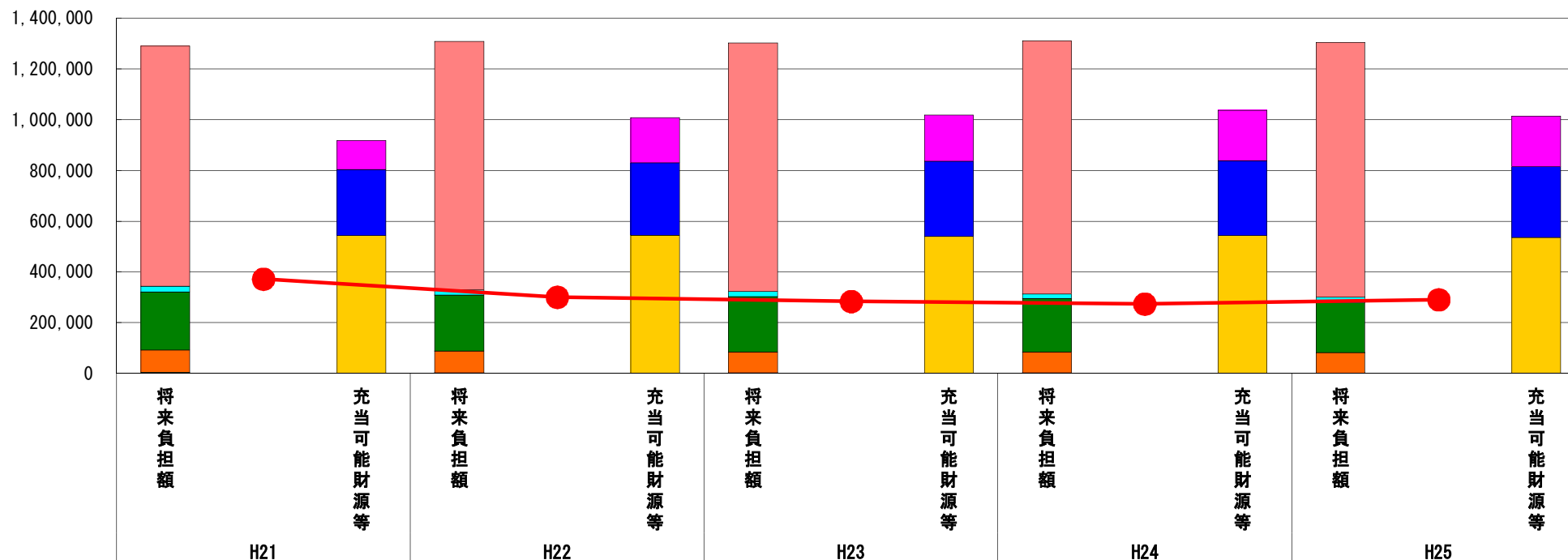
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		946,441	978,315	978,797	998,158	1,004,481
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,554	19,810	20,202	19,397	22,283
	公営企業債等繰入見込額		230,717	222,268	218,321	210,077	197,376
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		87,369	84,872	82,159	82,125	80,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,698	2,208	1,720	1,153	805
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		167	188	200	79	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		114,589	176,201	182,488	197,893	197,746
	充当可能特定歳入		259,837	287,772	294,876	294,544	281,096
	基準財政需要額算入見込額		543,371	543,188	540,338	544,366	534,845
(A) - (B)	将来負担比率の分子		372,150	300,500	283,697	274,186	291,305

## 分析欄

将来負担比率の分子は、ほぼ同じ水準で推移している。

将来負担額については、臨時財政対策債等の発行により地方債残高は増加しているものの、下水道事業会計等への公営企業債等繰入見込額の減や、職員数の減による退職手当見込額の減により、全体的には横ばいで推移している。

充当可能財源等については、都市計画事業に係る地方債の現在高等の減少に伴う、充当可能な都市計画税の減少などにより減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。